【ネットワーク促進部】

<受託事業に関する取り組み>

- ★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「金融 DX」は、全 10 回研修が終了しました。研修プログラムの最後はリアルとオンライン合わせて 70 名の参加者(受講者、関係者、関係機関)を前に、DX を見据えたデジタル化推進計画をグループごとに発表しました。発表会後、修了試験と受講者同士の意見交換会を実施して全行程が終了しました。この後は 2 月末には修了試験合格者が決定し、3 月 6 日に修了式が行われます。県内の金融機関と事業者が知識を得ながら深く議論する研修プログラムは、受講者・関係機関等の評価も高く、受講者の今後の活躍が楽しみです。(山川さん担当)
- ★「沖縄型産業中核人材育成事業」の「共通 EDI 研修」も、すべての研修が終了し修了試験も実施。18 名の方が合格となりました。研修の中では学校給食関連事業者をモデル企業として実際に共通 EDI 導入の提案を行ったことから、他都道府県の同業種企業への横展開が期待できます。ITC 沖縄の EDI 推進グループ(OEDI)と連携しながら、モデル企業の受発注のデジタル化・DX 推進をしっかりとフォローしていきます。(鈴木さん、野田さん担当)
 ★茨城県・長野県を対象に実施している「地域 DX 促進活動支援事業」では 13 事業者に対し伴走支援を実施しております。各事業者とも終盤に差し掛かり「DX 推進計画書」の完成に向け活動しております。本事業は他地域での展開を見越しており、東北・関東・四国など幾つかの地域とコンタクトを取り始め、自治体などに活動内容の紹介を実施しております。また、経済産業省では R5 年度も同様の事業を検討しており、概算要求をしている状況です。https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2023/pr/ip/chiiki_02.pdf

ご自身の地域でも展開をしてみたいなど、ご興味のある方は下記までご連絡ください。 (山崎さん担当)お問い合わせはこちら:nw@itc.or.jp

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

- ★経済産業省等が推進する「技術情報管理認証制度(TICS)」の認証取得・更新を希望する企業への専門家派遣事業については、日本金型工業会会員企業から 26 社、一般企業から 6 社の派遣申込みが来ており、専門家登録していただいた ITC の皆様に同県内企業の指導助言をお願いしていますが、派遣回数計は 80 回近くになりそうです。また、同制度の認証機関への申請を希望する(一社)日本金属プレス工業協会から当協会に申請支援依頼及び業務連携の要請があり対応中です。(松下さん担当)
- ★東京都テレワーク導入ハンズオン支援コンサルティング事業は年度末まで支援が続きます、専門家の ITC の皆さんは支援案件を抱えて忙しさ真っ最中という感じです。今年度の事業進捗と成果を基に次年度の構想も始まっており、さらなる ITC の活躍が期待されてい

ます。また新規事業の話題もありますので、もう少しすると皆さんにご報告ができると思います。ITC 活躍の場の拡大に向けて活動を進めていきます。(山川さん担当)

★令和 5 年度日本政策金融公庫農林水産事業部「課題解決サポート事業」の専門家公募を 実施中です。(比留間担当)

<自治体関連取り組み>

★自治体ビジネス WG メンバーが決定しました。

WG のメンバーが決定し、1/10 のキックオフから WG がスタートしました。次年度早々のスタートダッシュを目指して本格稼働に入ります。皆様には引き続き関心を持っていただけると幸いです。

- ★釧路市 IoT 推進ラボからの依頼で ITC の皆さんに「ふるさと Co-Lead プログラム」における高度デジタル人材の公募を実施しました。本事業は全国で 3 つの地域で採択され、釧路市はその一つです(他地域は石川県加賀市、栃木県)。24 名 (内 ITC 18 名) の応募があり、5 名の方が採用されましたが、そのうち 4 名が ITC です。フィールドワークも終了し、これから事業者の課題を深掘りされているところです。年度の事業のため、事業者にデジタル化方針を示すことがゴールとなります。(山崎さん担当)
- ★新潟県で ITC の研修も兼ねた農業支援事業を実施しております。現場の県職員でもある 農業普及指導員と ITC が一緒に農業法人に提案を実施する内容です。今年度対象の 3 つの 農業法人に対し、提案を実施致しました。予実管理を共有することで、そのデータを活用し 人材育成に取り組む事業者、オンライン受注の効率化に取り組む事業者など、身の丈に合っ た、デジタル化を支援しております。また令和 3 年度の支援先も継続支援しております。 (山崎さん担当)

<金融機関>

★上記の受託事業の影響もあり、沖縄県の金融機関でITC資格取得機運が高まっています。 今年度たくさんの金融機関 ITC 仲間が増えましたので、タイミングを見てご紹介をしたい と思います。(山川さん担当)

<中小企業共通 EDI に関する取り組み(鈴木さん&野田さん担当)>

- ★つなぐ IT 推進委員会の標準部会において、調整中の「中小企業共通 EDI 標準 ver.4.1」 は認証取得済みのプロバイダとの調整もあり、作業が少し遅れています。公開は2月予定で す。また、これに合わせて第 4 回認証制度の公募も開始したいと思います。
- ★「共通 EDI 推進サポータ」が 297 名(2 月 1 日現在)になりました。今年度最後の EDI 推進サポータ研修を 3/15(水)に開催します。これによりサポータは 300 名を超える見込みです。EDI 推進サポータ研修の詳細・申込み先は

https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/edi2022.html

【研修制度デザイン部】

- ★ケース研修は第2期の申込者数が1月末で395名となり、第1期からの累計で883名となりました。現在募集中のコースは少なくなりましたが、引き続き集客活動に努めるとともに、2023年度第1期ケース研向け準備を進めています。
- ★2022 年度第 3 期 ITC 試験(第 50 回)は、1 月 19 日(木)より申込開始しました。試験期間は 2 月 2 日(木)~3 月 6 日(月)になります。詳細は資格取得サイトにてご確認ください。

https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/

- ★ITCA 研修では、1月25日に「「緊急勉強会」電子帳簿保存法とインボイス制度の改正動向」というテーマでセミナーを開催し、ITC 兼税理士の講師から、制度の課題や支援ポイントについてご講演いただきました。今回は普段のセミナー形式とは違い、対話型形式とし、また質問時間も十分取ったこともあり受講者アンケートでは大変好評でした。今年度インボイス制度がスタートしますが、随時、本テーマの企画もしていこうと思います。
- ★フォローアップ研修では、2020 年度認定者の方で、かつフォローアップ研修が未申込の方全員に対し、電話にてフォローアップ制度のご案内をはじめました。期限が残り2か月になりますが、まだまだ空きのある研修もございますので早めのお申込みをお願いいたします。

【コミュニティデザイン部】

- ★1 月度までの資格認定者は累計で 600 名、前年同月比+52 名(109%)となりましたが、 年度目標 120%に向けてはなお厳しいペースです。今年度 3 回目の試験が 1 月 19 日から募 集開始しましたので、更に認定申請いただけるよう最後まで活動していきます。
- ★ITC の皆様へ 2023 年度資格更新ご案内の準備をしています。3 月初に発送予定ですが、 実践力ポイントの不足や登録方法に関するご相談が多くなる時期ですので、お手元に届き ましたら、お早目に目を通していただきますようお願いいたします。